

社会資本総合整備計画（水の安全・安心基盤整備） 事後評価書

平成 28年 9月 30日

計画の名称	知立市における循環のみちの実現					重点配分対象の該当						
計画の期間	平成23年度～平成27年度（5年間）		交付対象	知立市								
計画の目標	・下水道整備を行い、安心して快適に暮らせるまちづくりを実現するとともに、総合的な浸水対策を実施して水害に強い都市を造り、良好な環境を創造する。											
計画の成果目標（定量的指標）	・県下でも低い水準の知立市下水道処理人口普及率を52.1%(H21末)から65.4%(H27)に増加させる。 ・都市浸水対策達成率を42.6%(H21末)から60.7%(H27)に増加させる。 ・災害時避難所のマンホールトイレ設置率を14%(H23)から86%(H27)に整備する。 ・耐震化対策率を0.1%(H22末)から73.1%(H27)に増加させる。 ・長寿命化対策率を0.0%(H22末)から60%(H27)に増加させる。											
定量的指標の定義及び算定式						定量的指標の現況値及び目標値			備考			
						当初現況値 (H23当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)				
①	下水道処理人口普及率=下水道供用開始区域内人口/行政人口×100					52.1%	60.5%	65.4%				
②	都市浸水対策達成率=雨水排水施設整備済み面積(ha)/全体計画面積(ha)×100					42.6%	52.2%	60.7%				
③	マンホールトイレの設置率=マンホールトイレ設置済み箇所数/避難箇所数×100					14.0%	64.0%	86.0%				
④	耐震化対策率=汚水耐震化対策済み延長(m)/汚水耐震化対策予定延長(m)×100					0.1%	20.0%	73.1%				
⑤	長寿命化対策率=長寿命化対策済み地区面積(ha)/長寿命化対策予定地区面積(ha)×100					0.0%	30.0%	60.0%				
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	(4,682) 2,255百万円	A	(4,581) 2,247百万円	B	(0) 0百万円	C	(101) 8百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	(2.2%) 0.4%

事後評価（中間評価）

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
事後評価の検討にあたり、事業担当課のみならず、庁内の横断的な組織によって、総合的かつ専門的な見地から検討を行うため、庁内の関係部署による「社会資本総合整備計画事業評価庁内検討会議」を組織した（2回開催：平成27年9月、10月）。また、事後評価等が適切に遂行されたことを中立・公平な立場で確認していただくとともに、意見を求めることを目的として、有識者や地元関係者により「社会資本総合整備計画事業評価委員会」を組織した（2回開催：平成27年8月、11月）。	平成27年度に事後評価を実施、平成28年度に確定値によってフォローアップ調査を実施 公表の方法 知立市都市整備部まちづくり課の窓口で閲覧、知立市のホームページで公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																			
A1 道路事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (計画) (百万円) 実績	費用便益費	個別施設計画 策定状況	備考
											H23	H24	H25	H26	H27				
1-A1-1	下水道	一般	知立市	直接	知立市	汚水	新設	管渠整備（弘法処理分区）	汚水管 φ=150～200mm L=8,000m	知立市						(709) 504			
1-A1-2	下水道	一般	知立市	直接	知立市	汚水	新設	管渠整備（長篠処理分区）	汚水管 φ=150～200mm L=7,200m	知立市						(964) 572			
1-A1-3	下水道	一般	知立市	直接	知立市	汚水	新設	管渠整備（谷田処理分区）	汚水管 φ=150～200mm L=4,300m	知立市						(376) 221			
1-A1-4	下水道	一般	知立市	直接	知立市	汚水	新設	管渠整備（昭和処理分区）	汚水管 φ=150～350mm L=9,300m	知立市						(723) 453			
1-A1-5	下水道	一般	知立市	直接	知立市	雨水	新設	管渠整備（弘法排水区）	雨水管 φ=700～1500mm L=720m	知立市						(214) 126			
1-A1-6	下水道	一般	知立市	直接	知立市	雨水	新設	管渠整備（六反排水区）	雨水管 φ=450～□1500mm L=920m	知立市						(631) 0			
1-A1-7	下水道	一般	知立市	直接	知立市	汚水	新設	取付管設置	取付管 φ=100～150mm 200箇所	知立市						(52) 0			
1-A1-8	下水道	一般	知立市	直接	知立市	汚水	新設	マンホールトイレ設置	汚水管 φ=150～450mm 30基	知立市						(89) 51			
1-A1-9	下水道	一般	知立市	直接	知立市	汚水	改築	昭和処理分区外管渠耐震化	汚水管 φ=200～400mm L=636m	知立市						(54) 52			
1-A1-10	下水道	一般	知立市	直接	知立市	汚水	改築	昭和処理分区改築更新	汚水管 φ=150～600mmL=3,000m、人孔蓋120箇所	知立市						(100) 0			
1-A1-11	下水道	一般	知立市	直接	知立市	雨水	改築	昭和第1排水区改築更新	雨水管 φ=350～□2000mmL=3,000m	知立市						(115) 0			
1-A1-12	下水道	一般	知立市	直接	知立市	ポンプ場	改築	落合ポンプ場改築更新	ポンプ場改築更新 1式	知立市						(245) 138			
1-A1-13	下水道	一般	知立市	直接	知立市	汚水	新設	管渠整備（重原処理区分）	汚水管 φ=200～250mm L=3,150m	知立市						(210) 130			
1-A1-14	下水道	一般	知立市	直接	知立市	雨水	新設	管渠整備（上重原第1排水区）	雨水管 □600～□2200mm L=320m	知立市						(49) 0			
1-A1-15	下水道	一般	知立市	直接	知立市	汚水	新設	管渠整備（西町処理分区）	汚水管 φ=200mm L=2,800m	知立市						(50) 0			
												合計	(4,581) 2,247						
B 関連社会資本整備事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考			
										H23	H24	H25	H26	H27					
												合計							
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考						

C 効果促進事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円） 実績	費用便益費	個別施設計画 策定状況	備考
										H23	H24	H25	H26	H27				
1-C-1	下水道	一般	知立市	直接	知立市	新設	内水ハザードマップ作成	境川・猿渡川流域における内水ハザードマップの作成	知立市						(2)	0		
1-C-2	下水道	一般	知立市	直接	知立市	新設	マンホールトイレ設置	マンホールトイレ上部の備品購入	知立市						(9)	8		
1-C-3	下水道	一般	知立市	間接	知立市	新設	下水道接続補助	補助金交付	知立市						(90)	0		
合計													(101)	9				

番号	一体的に実施することにより期待される効果																	備考
1-C-1	内水ハザードマップの公表により、災害時における住民の適切な対応を促し、浸水被害の軽減を図る。																	
1-C-2	トイレ備品（帆式テント等）を購入することにより、災害避難場所において安心して利用できる施設の確保を図る。																	
1-C-3	補助金を交付することにより、供用開始区域内の汚水管接続を促進し水環境向上を図る																	

D 社会資本整備円滑化地積整備事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	費用便益費	個別施設計画 策定状況	備考
										H23	H24	H25	H26	H27				
合計																		

番号	一体的に実施することにより期待される効果																	備考
----	----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

- ・汚水の整備が着実に進捗し、下水道普及人口が増加し、水質の保全や周辺環境の改善に結びついているものと考えられる。
- ・雨水の整備が着実に進捗しており、都市浸水（内水による溢水又は湛水等の浸水）の発生の抑制に結びついているものと考えられる。
- ・広域避難所におけるマンホールトイレの設置に係る施設整備が着実に進捗しており、震災時における安心・安全の確保に結びついているものと考えられる。
- ・対策が必要な管路施設の耐震化整備を着実に実施したことにより、震災時においても果たすべき機能を確保し、被害の最小化を図る減災の視点に立った安心・安全の確保に結びついているものと考えられる。
- ・落合ポンプ場の長寿命化対策を適正に実施した結果、長寿命化対策率は上昇しており、事故の未然防止やライフサイクルコストの最小化に結びついているものと考えられる。

II 定量的指標の達成状況	指標①（下水道処理人口普及率）	最終目標値	65.4%	目標値と実績値に差が出た要因	人件費や資材の高騰による事業費の増加や他事業の進捗の影響により、下水道管渠の整備に遅延が生じたため、目標値の達成に至っていない。
		最終実績値	61.6%		
指標②（都市浸水対策達成率）	最終目標値	60.7%	目標値と実績値に差が出た要因	人件費や資材の高騰による事業費の増加や他事業の進捗の影響により、下水道管渠の整備に遅延が生じたため、目標値の達成に至っていない。	
	最終実績値	53.0%			
指標③（マンホールトイレの設置率）	最終目標値	86.0%	目標値と実績値に差が出た要因	平成25年度に下水道総合地震対策事業計画を策定し、マンホールトイレの必要な避難所の箇所数を見直した（箇所数の減）ため、当初設定した目標値の達成に至っていない。なお、平成30年度に整備予定の1箇所を整備することにより、マンホールトイレの必要な避難所全てに設置完了となる。	
	最終実績値	64.0%			
指標④（耐震化対策率）	最終目標値	73.1%	目標値と実績値に差が出た要因	調査の結果を踏まえ、耐震化対策が必要となる管路延長を見直した（延長の減）たこともあり、目標値の達成に至っていない。なお、見直し後の耐震化対策が必要となる管路延長に対する耐震化対策は実施済みであり、耐震化率は100%となっている。	
	最終実績値	65.5%			
指標⑤（長寿命化対策率）	最終目標値	60.0%	目標値と実績値に差が出た要因	全県域汚水処理適正化構想の見直しを受け、未普及地区の汚水管整備に重点方針を転換したため、目標値の達成に至っていない。なお、今後も適正な維持管理と老朽化した施設の調査点検を踏まえた計画的な長寿命化対策を推進する。	
	最終実績値	30.1%			

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況
(必要に応じて記述)

—

3. 特記事項（今後の方針等）

【効果を持続させるテーマ】 下水道事業の総合的な推進

【効果を持続させるための基本的な考え方】 下水道処理人口普及率の向上に向け、今後も着実な事業推進を図るとともに、市域の浸水対策や既存施設の機能強化の推進に向け、総合的な事業の推進を図り、安全で衛生的な生活環境の実現を図る。

【想定される事業案】

- ・管渠（汚水・雨水）の整備
- ・管路施設の耐震化
- ・下水道への接続の促進
- ・マンホールトイレの設置

(参考様式3) 水の安全・安心基盤整備



